

水 道 事 業

第 1 業務実績について

令和4年度の水道事業は、基本計画である「横須賀市上下水道マスタープラン2033」に基づき、市民の豊かで快適な日常生活や都市活動を支える重要なライフラインとしての役割を果たすため、安全で良質な水道水の安定した供給に努めた。経営目標に掲げた『未来につながる最適な水「道」・下水「道」』を実現するため、経年化した施設の更新や耐震化対策、水質管理の強化、災害・危機管理対策の強化などの事業に取り組んだ。

半原水源系統は、平成27年2月末に廃止となり、当年度においては、半原水源系統取水口撤去工事、同系統ずい道充填工事に伴う測量等を行った。

給水状況は、前年度に比べて給水人口が総人口の減少に伴い4,321人減少し37万6,161人となり、給水栓数は415栓減少し19万6,986栓となり、年間総給水量は72万9,260立方メートル減少し5,661万6,406立方メートルとなった。また、年間総有収水量は、本市の人口の減少や節水型社会の定着などの影響により61万4,821立方メートル減少し5,174万2,426立方メートルとなった。

工事状況は、配水施設整備事業として、安定給水を図るため、経年化した配水管の耐震性能を備えた管への更新工事において、市内各地区に口径50ミリメートルから500ミリメートルまでの配水管を1万4,868メートル布設したほか、電気設備の更新等を実施した。また、配水施設の機能向上を目的として、武山高区配水池更新工事を実施した。

配水管の調査は、市内599.68キロメートルにわたり実施し、漏水防止等に努め、有効率は前年度から0.1ポイント上昇し93.6パーセントとなった。また、有収率は前年度から0.1ポイント上昇し91.4パーセントとなった。

なお、主な業務実績及び職員数は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
普 及 状 況	総 人 口 (A)	376,171 人	380,492 人	△ 4,321 人	△ 1.1 %
	給 水 栓 数	196,986 栓	197,401 栓	△ 415 栓	△ 0.2 %
	給 水 人 口 (B)	376,161 人	380,482 人	△ 4,321 人	△ 1.1 %
	普 及 率 (B/A)	100.0 %	100.0 %	0.0 ㊦	0.0 %
年 間 総 給 水 量 (C)		56,616,406 m ³	57,345,666 m ³	△ 729,260 m ³	△ 1.3 %
年 間 総 有 収 水 量 (D)		51,742,426 m ³	52,357,247 m ³	△ 614,821 m ³	△ 1.2 %
年 間 総 有 効 水 量 (E)		52,965,315 m ³	53,616,187 m ³	△ 650,872 m ³	△ 1.2 %
一 日 配 水 能 力 (F)		350,300 m ³	350,300 m ³	0 m ³	0.0 %
一 日 最 大 給 水 量 (G)		168,704 m ³	168,593 m ³	111 m ³	0.1 %
一 日 平 均 給 水 量 (H)		155,113 m ³	157,111 m ³	△ 1,998 m ³	△ 1.3 %
有 収 率 (D/C)		91.4 %	91.3 %	0.1 ㊦	0.1 %
有 効 率 (E/C)		93.6 %	93.5 %	0.1 ㊦	0.1 %
施 設 利 用 率 (H/F)		44.3 %	44.9 %	△ 0.6 ㊦	△ 1.3 %
負 荷 率 (H/G)		91.9 %	93.2 %	△ 1.3 ㊦	△ 1.4 %
最 大 稼 働 率 (G/F)		48.2 %	48.1 %	0.1 ㊦	0.2 %
浄 水 場 設 置 数		2 カ所	2 カ所	0 カ所	0.0 %
配 水 池 設 置 数		29 カ所	29 カ所	0 カ所	0.0 %
ポ ン プ 所 設 置 数		19 カ所	19 カ所	0 カ所	0.0 %

(注) 有収水量とは水道料金徴収の対象となった水量で、有効水量とはメーターで計量された使用上有効と見られる水量である。

職 員 数

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
職 員 数	人 168	人 170	人 △ 2	% △ 1.2
損益勘定職員数	134	134	0	0.0
資本勘定職員数	34	36	△ 2	△ 5.6

(注) 収益的支出から給与費を支出している経営部門の職員を損益勘定職員、資本的支出から給与費を支出している建設部門の職員を資本勘定職員という。

第2 予算執行について

1 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額107億391万円に対し決算額は108億4,296万円で、1億3,904万円（1.3%）の増となっている。

収益的収入予算決算比較

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 比 率
	円	円	円	%
I 水道事業収益	10,703,918,000	10,842,960,827	139,042,827	1.3
1 営業収益	9,670,554,000	9,815,475,017	144,921,017	1.5
（1）給水収益	9,302,104,000	9,483,004,673	180,900,673	1.9
（2）受託工事収益	66,178,000	44,606,200	△ 21,571,800	△ 32.6
（3）その他営業収益	302,272,000	287,864,144	△ 14,407,856	△ 4.8
2 営業外収益	1,030,364,000	1,000,717,789	△ 29,646,211	△ 2.9
（1）水道利用加入金	179,421,000	140,954,000	△ 38,467,000	△ 21.4
（2）受取利息及び配当金	5,578,000	5,601,722	23,722	0.4
（3）他会計補助金	11,946,000	10,269,375	△ 1,676,625	△ 14.0
（4）長期前受金戻入	668,455,000	660,225,525	△ 8,229,475	△ 1.2
（5）雑収益	164,964,000	183,667,167	18,703,167	11.3
3 特別利益	3,000,000	26,768,021	23,768,021	792.3
（1）固定資産売却益	0	6,432,888	6,432,888	皆増
（2）過年度損益修正益	3,000,000	18,903,253	15,903,253	530.1
（3）引当金戻入	0	1,431,880	1,431,880	皆増

（注）決算額は、仮受消費税及び地方消費税833,008,849円を含む。

2 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額98億4,791万円に対し決算額は96億1,129万円で、執行率97.6パーセントとなっており、2億3,661万円の不用額が生じている。

収益的支出予算決算比較

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
I 水道事業費用	9,847,915,000	9,611,298,045	236,616,955	97.6
1 営業費用	9,619,030,000	9,432,255,114	186,774,886	98.1
（1）原水費	96,525,442	91,930,544	4,594,898	95.2
（2）浄水費	665,560,236	619,715,860	45,844,376	93.1
（3）配水費	1,165,287,000	1,106,225,047	59,061,953	94.9
（4）給水費	852,367,446	831,272,138	21,095,308	97.5
（5）受託工事費	46,047,647	32,704,583	13,343,064	71.0
（6）共同施設維持負担金	789,830,084	774,150,600	15,679,484	98.0
（7）受水費	1,727,070,000	1,725,052,725	2,017,275	99.9
（8）業務費	277,876,802	276,345,937	1,530,865	99.4
（9）総係費	480,740,427	457,132,764	23,607,663	95.1
（10）減価償却費	3,226,445,379	3,226,445,379	0	100.0
（11）資産減耗費	291,279,537	291,279,537	0	100.0
2 営業外費用	94,243,291	94,243,291	0	100.0
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	94,213,322	94,213,322	0	100.0
（2）消費税及び地方消費税	0	0	0	-
（3）雑支出	29,969	29,969	0	100.0
3 特別損失	119,905,000	84,799,640	35,105,360	70.7
（1）減損損失	31,992,000	14,140,445	17,851,555	44.2
（2）過年度損益修正損	5,000,000	2,918,995	2,081,005	58.4
（3）半原水源系統整理費	82,913,000	67,740,200	15,172,800	81.7
4 予備費	14,736,709	0	14,736,709	0.0
（1）予備費	14,736,709	0	14,736,709	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税427,499,222円を含む。

3 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額26億3,638万円に対し決算額は23億7,602万円で、2億6,035万円（9.9%）の減となっている。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	増減比率
	円	円	円	%
I 資本的収入	2,636,386,000	2,376,029,311	△ 260,356,689	△ 9.9
1 企業債	1,300,000,000	1,100,000,000	△ 200,000,000	△ 15.4
（1）建設企業債	1,300,000,000	1,100,000,000	△ 200,000,000	△ 15.4
2 負担金	133,150,000	72,818,173	△ 60,331,827	△ 45.3
（1）工事負担金	133,150,000	72,818,173	△ 60,331,827	△ 45.3
3 補助金	3,236,000	3,201,886	△ 34,114	△ 1.1
（1）他会計補助金	3,236,000	3,201,886	△ 34,114	△ 1.1
4 固定資産売却代	0	9,252	9,252	皆増
（1）固定資産売却代	0	9,252	9,252	皆増
5 その他資本的収入	1,200,000,000	1,200,000,000	0	0.0
（1）その他資本的収入	1,200,000,000	1,200,000,000	0	0.0

4 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額75億4,643万円に対し決算額は60億3,315万円で、執行率79.9パーセントとなっている。予算残額は15億1,327万円であるが、このうち建設改良費11億1,605万円を翌年度に繰り越し、3億9,721万円の不用額が生じている。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額36億5,713万円は、過年度分損益勘定留保資金5億4,682万円、当年度分損益勘定留保資金18億6,408万円、建設改良積立金7億3,283万円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,108万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億231万円を補てんしている。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額	繰 越 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	円	%
I 資本的支出	7,546,435,629	6,033,159,658	1,513,275,971	1,116,058,730	397,217,241	79.9
1 建設改良費	6,432,749,629	4,919,796,366	1,512,953,263	1,116,058,730	396,894,533	76.5
(1) 施設費	716,247,256	375,422,739	340,824,517	197,298,000	143,526,517	52.4
(2) 配水施設整備事業費	5,414,258,373	4,242,585,067	1,171,673,306	918,760,730	252,912,576	78.4
(3) 小雀系基幹施設整備費	302,244,000	301,788,560	455,440	0	455,440	99.8
2 企業債償還金	1,113,686,000	1,113,363,292	322,708	0	322,708	100.0
(1) 企業債償還金	1,113,686,000	1,113,363,292	322,708	0	322,708	100.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税417,830,831円を含む。

第3 経営成績について

1 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	9,005,274,667	8,912,515,183	92,759,484	1.0
給 水 収 益	8,691,429,389	8,629,318,819	62,110,570	0.7
受 託 工 事 収 益	44,023,000	43,742,080	280,920	0.6
そ の 他 営 業 収 益	269,822,278	239,454,284	30,367,994	12.7
営 業 費 用	9,011,158,496	8,374,079,627	637,078,869	7.6
原 水 費	85,415,291	66,530,129	18,885,162	28.4
浄 水 費	582,611,026	538,078,887	44,532,139	8.3
配 水 費	1,040,229,514	988,220,229	52,009,285	5.3
給 水 費	776,884,926	703,519,935	73,364,991	10.4
受 託 工 事 費	32,551,717	29,911,347	2,640,370	8.8
共 同 施 設 維 持 負 担 金	703,773,279	619,664,100	84,109,179	13.6
受 水 費	1,568,229,750	1,543,005,950	25,223,800	1.6
業 務 費	254,553,065	259,607,733	△ 5,054,668	△ 1.9
総 係 費	450,010,012	429,298,558	20,711,454	4.8
減 価 償 却 費	3,226,445,379	2,956,737,281	269,708,098	9.1
資 産 減 耗 費	290,454,537	239,505,478	50,949,059	21.3
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△ 5,883,829	538,435,556	△ 544,319,385	-
営 業 外 収 益	964,221,514	849,986,301	114,235,213	13.4
水 道 利 用 加 入 金	128,140,000	128,350,000	△ 210,000	△ 0.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,601,722	3,533,981	2,067,741	58.5
他 会 計 補 助 金	10,269,375	9,650,000	619,375	6.4
長 期 前 受 金 戻 入	660,225,525	551,470,325	108,755,200	19.7
雑 収 益	159,984,892	156,981,995	3,002,897	1.9
営 業 外 費 用	95,662,040	121,085,729	△ 25,423,689	△ 21.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	94,213,322	119,716,474	△ 25,503,152	△ 21.3
雑 支 出	1,448,718	1,369,255	79,463	5.8
経 常 利 益	862,675,645	1,267,336,128	△ 404,660,483	△ 31.9
特 別 利 益	25,049,636	8,136,969	16,912,667	207.8
固 定 資 産 売 却 益	6,432,888	2,131,447	4,301,441	201.8
過 年 度 損 益 修 正 益	17,184,868	3,146,945	14,037,923	446.1
引 当 金 戻 入	1,431,880	2,858,577	△ 1,426,697	△ 49.9
特 別 損 失	78,397,036	17,354,876	61,042,160	351.7
減 損 損 失	14,140,445	0	14,140,445	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	2,674,591	745,876	1,928,715	258.6
半 原 水 源 系 統 整 理 費	61,582,000	16,609,000	44,973,000	270.8
当 年 度 純 利 益	809,328,245	1,258,118,221	△ 448,789,976	△ 35.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	1,142,722,116	728,443,115	414,279,001	56.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,952,050,361	1,986,561,336	△ 34,510,975	△ 1.7

営業収益は、前年度に比べて9,275万円（1.0%）増加し、90億527万円となった。これは主に、人口の減少や節水型社会の定着などの影響により有収水量が61万4,821立方メートル減少したものの、料金単価の高額な工業用等の有収水量の増などにより給水収益が6,211万円増加したことや、下水道事業会計負担金の増などによりその他営業収益が3,036万円増加したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて6億3,707万円（7.6%）増加し、90億1,115万円となった。これは主に、減価償却費が2億6,970万円増加したことや、動力費の増などにより共同施設維持負担金が8,410万円増加し、給水費が7,336万円増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた結果、前年度の営業利益から、588万円の営業損失に転じた。

営業外収益は、前年度に比べて1億1,423万円（13.4%）増加し、9億6,422万円となった。これは主に、負担金等により取得した資産の減価償却費等の増により長期前受金戻入が1億875万円増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べて2,542万円（21.0%）減少し、9,566万円となった。これは主に、企業債未償還残高の減及び借入利率の低下により支払利息及び企業債取扱諸費が2,550万円減少したことによるものである。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べて4億466万円（31.9%）減少し、8億6,267万円となった。

特別利益は、前年度に比べて1,691万円（207.8%）増加し、2,504万円となった。これは主に、過年度損益修正益が1,403万円増加したことや、半原水源系統の水道用地売却に伴い固定資産売却益が430万円増加したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べて6,104万円（351.7%）増加し、7,839万円となった。これは主に、半原水源系統取水口撤去工事に伴う固定資産撤去費の増により半原水源系統整理費が4,497万円増加したことや、武山高区配水池における構築物等の減損処理により減損損失が1,414万円皆増したことによるものである。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は前年度に比べて4億4,878万円（35.7%）減少し、8億932万円となった。

なお、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べて3,451万円（1.7%）減少し、19億5,205万円となった。

その他未処分利益剰余金変動額11億4,272万円は、配水管整備工事等に使用した建設改良積立金の使用額相当額7億3,283万円及び取水口撤去工事等に使用した半原水源系統施設撤去等積立金の使用額相当額6,158万円と今後の予定工事額の見直しに伴う半原水源系統施設撤去等積立金超過額の取崩額3億4,830万円との合計4億989万円である。

2 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	構 成 比 率	
					当年度	前年度
人 件 費	円 1,182,372,633	円 1,138,555,086	円 43,817,547	% 3.8	% 13.0	% 13.4
動 力 費	367,375,353	231,649,688	135,725,665	58.6	4.1	2.7
薬 品 費	28,935,831	31,620,544	△ 2,684,713	△ 8.5	0.3	0.4
共 同 施 設 維 持 負 担 金	703,773,279	619,664,100	84,109,179	13.6	7.7	7.3
受 水 費	1,568,229,750	1,543,005,950	25,223,800	1.6	17.2	18.2
修 繕 費	740,153,984	726,454,659	13,699,325	1.9	8.1	8.5
材 料 費	49,575,685	42,767,442	6,808,243	15.9	0.5	0.5
工 事 請 負 費	0	319,000	△ 319,000	皆減	-	0.0
路 面 復 旧 費	634,150	296,170	337,980	114.1	0.0	0.0
委 託 料	675,969,126	661,057,554	14,911,572	2.3	7.4	7.8
減 価 償 却 費	3,226,445,379	2,956,737,281	269,708,098	9.1	35.4	34.8
資 産 減 耗 費	290,454,537	239,505,478	50,949,059	21.3	3.2	2.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	94,213,322	119,716,474	△ 25,503,152	△ 21.3	1.1	1.4
補 助 金	25,260,000	20,524,000	4,736,000	23.1	0.3	0.3
物 件 費 そ の 他	153,427,507	163,291,930	△ 9,864,423	△ 6.0	1.7	1.9
合 計	9,106,820,536	8,495,165,356	611,655,180	7.2	100.0	100.0

特別損失以外の費用合計では、前年度に比べて6億1,165万円（7.2%）増加し、91億682万円となった。

費用を性質別に見ると、増加した主なものとして、新たに取得した償却資産の増などにより減価償却費が前年度に比べて2億6,970万円増加し32億2,644万円となり、世界的な原油価格高騰による電気料金等の値上がりが影響し、動力費が前年度に比べて1億3,572万円増加し3億6,737万円となり、共同施設維持負担金は8,410万円増加し7億377万円となった。また、固定資産除却費の増などにより資

産減耗費が5,094万円増加し2億9,045万円となり、退職給付費の増などにより人件費が前年度に比べて4,381万円増加し11億8,237万円となった。減少した主なものとして、企業債未償還残高の減及び借入利率の低下により支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比べて2,550万円減少し9,421万円となった。

構成比率の大きい減価償却費及び受水費の推移を示すと次表のとおりである。

減 価 償 却 費 の 推 移

区 分	減 価 償 却 費	指 数	年 度 末 取 得 価 額	指 数	(減価償却累計額) 年度末帳簿価額	指 数	償 却 累 計 率
	円		円		円		%
30年度	2,910,066,020	100.0	172,073,589,932	100.0	(100,136,731,405) 71,936,858,527	(100.0) 100.0	58.2
元年度	2,982,018,472	102.5	174,543,518,073	101.4	(102,163,371,806) 72,380,146,267	(102.0) 100.6	58.5
2年度	3,024,372,181	103.9	178,025,504,505	103.5	(104,238,740,455) 73,786,764,050	(104.1) 102.6	58.6
3年度	2,956,737,281	101.6	182,672,634,934	106.2	(106,475,099,025) 76,197,535,909	(106.3) 105.9	58.3
4年度	3,226,445,379	110.9	185,992,387,896	108.1	(108,549,260,263) 77,443,127,633	(108.4) 107.7	58.4

- (注) 1 減価償却費及び減価償却累計額には無形固定資産に係る減価償却費が含まれている。
また、年度末取得価額及び年度末帳簿価額には無形固定資産が含まれている。
2 償却累計率＝減価償却累計額／年度末取得価額×100

減価償却費は、前年度に比べて2億6,970万円増加し、32億2,644万円となった。

償却累計率は、年度末取得価額に対する減価償却累計額の割合で、高いほど資産の老朽化が進んでいる。当年度末の償却累計率は、前年度に比べて0.1ポイント上昇し58.4パーセントとなった。

受 水 費 の 推 移

区 分	受 水 費	指 数	受 水 量 (給水量に占める割合)	指 数	受水量 1 m ³ 当たりの 受水費平均単価	指 数
30年度	円 1,557,342,450	100.0	m ³ 14,359,300 (24.2%)	100.0 (100.0)	円 108.46	100.0
元年度	1,555,231,845	99.9	13,943,060 (24.0%)	97.1 (99.2)	111.54	102.8
2年度	1,550,564,170	99.6	13,874,980 (23.8%)	96.6 (98.3)	111.75	103.0
3年度	1,543,005,950	99.1	13,478,500 (23.5%)	93.9 (97.1)	114.48	105.6
4年度	1,568,229,750	100.7	15,280,200 (27.0%)	106.4 (111.6)	102.63	94.6

受水費は神奈川県内広域水道企業団から供給される水の料金であるが、企業団からの受水量の増加に伴い、前年度に比べて2,522万円増加し、15億6,822万円となった。

3 職員給与費と労働生産性

損益勘定職員（収益的収支に係る業務に従事する職員）の職員給与費及び総費用の推移は次表のとおりである。

職員給与費及び総費用の推移

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度 中核市平均
職 員 給 与 費 (千円)	1,187,193	1,143,522	1,186,030 (1,188,438)	1,136,118 (1,138,555)	1,181,123 (1,182,372)	759,144
総 費 用 (千円)	8,787,818	9,017,686	8,642,614	8,512,520	9,185,217	6,334,411
職員給与費/総費用 (%)	13.5	12.7	13.7 (13.8)	13.3 (13.4)	12.9 (12.9)	12.0

(注) 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。なお、()内数値及び中核市平均の職員給与費には、地方公務員法第22条の2第1項第1号に規定するパートタイム会計年度任用職員の給与費を含む。

損益勘定職員の職員給与費は、退職給付費が増加したことなどにより前年度に比べて4,500万円増加し、総費用も前年度に比べて6億7,269万円増加した。職員給与費の増加割合が総費用の増加割合を下回ったことにより、職員給与費が総費用に占める割合は前年度に比べて0.4ポイント下降し12.9パーセントとなった。令和3年度中核市平均と比較すると0.9ポイント上回っている。

損益勘定職員の労働生産性等の推移は次表のとおりである。

労働生産性等の推移

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度 中核市平均	算 式	
労働生産性	職員1人当たりの 有収水量 (m ³)	364,676	374,156	384,883 (351,747)	390,726 (358,611)	386,138 (356,844)	369,923	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員1人当たりの 営業収益 (千円)	63,322	64,764	65,440 (59,806)	66,511 (61,045)	67,204 (62,105)	65,201	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員1人当たりの 給水人口 (人)	2,681	2,770	2,802 (2,561)	2,839 (2,606)	2,807 (2,594)	3,488	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの 職員給与費 (千円)	8,076	8,110	8,594 (7,870)	8,478 (7,798)	8,814 (8,154)	7,551	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	
労働分配率 (%)	12.8	12.5	13.1 (13.2)	12.7 (12.8)	13.1 (13.1)	11.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	

(注) 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。なお、()内数値及び中核市平均の損益勘定職員数には、パートタイム会計年度任用職員及び地方公務員法第22条の2第1項第2号に規定するフルタイム会計年度任用職員を含み、()内数値及び中核市平均の職員給与費には、パートタイム会計年度任用職員の給与費を含む。

当年度における職員1人当たりの有収水量及び給水人口は減少し、営業収益は増加した。これは、有収水量及び給水人口が減少したものの、料金単価の高額な工業用等の有収水量の増などにより給水収益が増加し、営業収益が増加したことによるものである。

労働分配率は営業収益に対する職員給与費の割合を示し、職員給与費の増加割合が営業収益の増加割合を上回ったため、前年度に比べて0.4ポイント上昇し13.1パーセントとなっている。

なお、令和3年度中核市平均と令和4年度の（ ）内数値を比較すると、職員1人当たりの有収水量、営業収益及び給水人口はいずれも低くなっており、職員1人当たりの職員給与費及び労働分配率は高くなっている。

4 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。

供給単価及び給水原価の推移（有収水量1立方メートル当たり）

区 分		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
供 給 単 価 (A)		円 168.78	円 168.00	円 165.38	円 166.17	円 169.30
用 途 別	一 般 用	円 180.06	円 179.29	円 176.16	円 176.95	円 179.89
	家 事 営 業 用	154.97	154.52	152.77	152.81	152.82
	公 共 用	323.85	324.15	324.87	324.51	324.56
	工 業 用	329.93	330.15	330.59	330.56	329.51
	米 軍 用	329.73	329.85	329.89	329.74	329.46
	工 事 用	328.56	326.71	322.55	317.93	328.88
	浴 場 用	48.21	48.21	48.22	48.27	48.24
分 水	81.73	81.94	82.19	83.05	85.44	
給 水 原 価 (B)		円 148.47	円 154.82	円 147.91	円 149.29	円 159.98
構 成 比 率	人 件 費	% 14.4	% 13.4	% 14.5	% 14.1	% 13.8
	動 力 費	3.3	3.1	2.8	3.0	4.4
	薬 品 費	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3
	共同施設維持負担金	7.6	8.2	7.8	7.9	8.5
	受 水 費	19.4	18.9	19.6	19.7	18.9
	修 繕 費	8.3	8.1	7.9	8.5	7.8
	材 料 費	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3
	委 託 料	8.6	8.5	8.4	8.5	8.2
	減 価 償 却 費	29.4	29.6	32.0	32.1	32.2
	資 産 減 耗 費	2.4	4.9	2.0	1.7	2.3
	支払利息及び企業債取扱諸費	3.1	2.4	2.0	1.5	1.1
	物 件 費 そ の 他	2.9	2.2	2.2	2.3	2.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
差 益 (A) - (B)		円 20.31	円 13.18	円 17.47	円 16.88	円 9.32

(計算の基礎)

$$\text{供給単価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(給水収益)} \\ 8,691,429,389\text{円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{(福祉減免負担金)} \\ 67,764,591\text{円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{(災害減免負担金)} \\ 460,130\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(有収水量)} \\ 51,741,682\text{m}^3 \end{array}} = 169\text{円}30\text{銭}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(総費用)} \\ 9,185,217,572\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(受託工事費)} \\ 32,551,717\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(児童手当繰入額)} \\ 6,453,000\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(浄水受託収益)} \\ 7,117,500\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(下水道事業会計量水器負担金)} \\ 122,584,651\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(有収水量)} \\ 51,741,682\text{m}^3 \end{array}}$$

$$\begin{array}{l} \text{(長期前受金戻入額)} \\ - 660,225,525\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(特別損失)} \\ 78,397,036\text{円} \end{array} = 159\text{円}98\text{銭}$$

(注) 有収水量(51,741,682m³) = 年間総有収水量(51,742,426m³) - 消火用水分(744m³)

当年度における有収水量1立方メートル当たりの供給単価は、給水収益等が増加し有収水量が減少したため、前年度の166円17銭に比べて3円13銭(1.9%)増加し169円30銭となった。

また、給水原価は、給水に要する費用が増加し、有収水量が減少したため、前年度の149円29銭に比べて10円69銭(7.2%)増加し159円98銭となった。

この結果、供給単価と給水原価の差は、8年連続して差益の状況となり、差益額は9円32銭となった。

供給単価及び給水原価を前年度他事業体と比較すると次表のとおりである。

供給単価及び給水原価の比較

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	前 年 度			
			神 奈 川 県	横 浜 市	川 崎 市	中 核 市 平 均
供 給 単 価 (A)	169.30	166.17	152.98	176.20	142.94	168.09
給 水 原 価 (B)	159.98	149.29	154.08	170.58	170.60	154.31
差 益 又 は 差 損 (△) (A) - (B)	9.32	16.88	△ 1.10	5.62	△ 27.66	13.78

(注) 他事業体の各数値は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

有収水量及び水道料金収入の推移は次表のとおりである。

有収水量及び水道料金収入の推移

区 分	30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度	
	有収水量 (m ³)	指数	有収水量 (m ³)	指数	有収水量 (m ³)	指数	有収水量 (m ³)	指数	有収水量 (m ³)	指数
	金額 (円)		金額 (円)		金額 (円)		金額 (円)		金額 (円)	
一 般 用	46,759,231 8,473,339,084	100.0	45,955,856 8,290,891,943	98.3 97.8	46,364,860 8,214,622,726	99.2 96.9	45,712,279 8,134,656,753	97.8 96.0	45,329,112 8,200,213,584	96.9 96.8
家事営業用	39,833,297 6,208,694,384	100.0	39,261,065 6,100,527,753	98.6 98.3	40,072,057 6,152,641,158	100.6 99.1	39,303,004 6,035,820,465	98.7 97.2	38,202,097 5,866,628,225	95.9 94.5
公 共 用	3,287,238 1,064,586,224	100.0	3,209,566 1,040,393,883	97.6 97.7	2,947,760 957,640,723	89.7 90.0	2,971,682 964,326,402	90.4 90.6	2,970,365 964,055,486	90.4 90.6
工 業 用	1,436,957 474,091,967	100.0	1,353,238 446,774,482	94.2 94.2	1,261,377 416,998,918	87.8 88.0	1,266,023 418,502,521	88.1 88.3	1,787,007 588,836,484	124.4 124.2
米 軍 用	2,187,376 721,247,466	100.0	2,116,082 697,999,527	96.7 96.8	2,077,998 685,513,713	95.0 95.0	2,166,834 714,501,645	99.1 99.1	2,351,641 774,772,946	107.5 107.4
工 事 用	14,363 4,719,043	100.0	15,905 5,196,298	110.7 110.1	5,668 1,828,214	39.5 38.7	4,736 1,505,720	33.0 31.9	18,002 5,920,443	125.3 125.5
浴 場 用	85,936 4,142,827	100.0	79,460 3,830,980	92.5 92.5	77,749 3,748,883	90.5 90.5	73,226 3,534,634	85.2 85.3	67,269 3,245,362	78.3 78.3
分 水	6,031,854 492,963,962	100.0	6,012,642 492,664,829	99.7 99.9	5,989,546 492,305,225	99.3 99.9	5,913,901 491,127,432	98.0 99.6	5,711,140 487,970,443	94.7 99.0
計	52,877,021 8,970,445,873	100.0	52,047,958 8,787,387,752	98.4 98.0	52,432,155 8,710,676,834	99.2 97.1	51,699,406 8,629,318,819	97.8 96.2	51,107,521 8,691,429,389	96.7 96.9
福祉減免等	723,679 76,434,853	100.0	706,768 75,254,086	97.7 98.5	681,052 73,017,938	94.1 95.5	657,409 70,555,729	90.8 92.3	634,161 68,224,721	87.6 89.3
計	53,600,700 9,046,880,726	100.0	52,754,726 8,862,641,838	98.4 98.0	53,113,207 8,783,694,772	99.1 97.1	52,356,815 8,699,874,548	97.7 96.2	51,741,682 8,759,654,110	96.5 96.8
消火用水	6,727 —	100.0	1,264 —	18.8 —	630 —	9.4 —	432 —	6.4 —	744 —	11.1 —
合 計	53,607,427 9,046,880,726	100.0	52,755,990 8,862,641,838	98.4 98.0	53,113,837 8,783,694,772	99.1 97.1	52,357,247 8,699,874,548	97.7 96.2	51,742,426 8,759,654,110	96.5 96.8

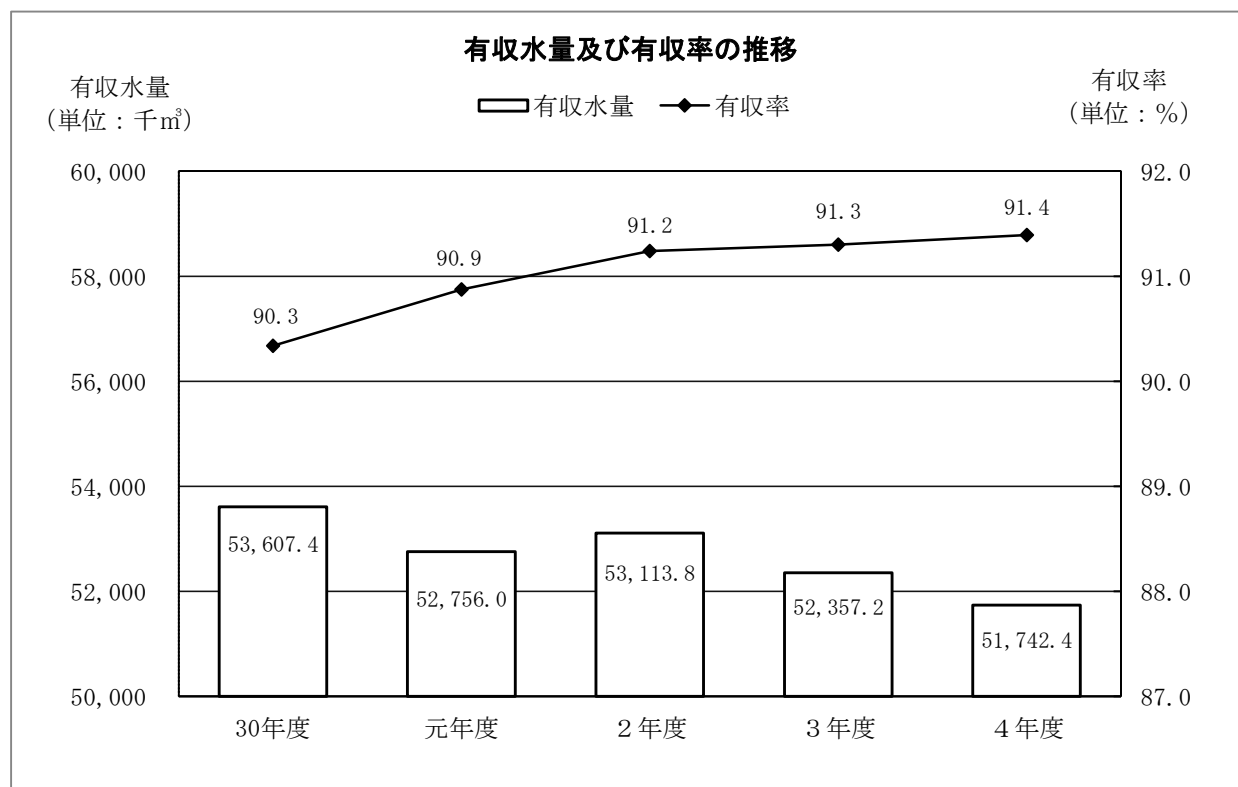
有収水量については、前年度に比べて61万4,821立方メートル（1.2%）減少し、5,174万2,426立方メートルとなった。有収水量の減少は、本市の人口減少や節水型社会の定着などの影響によるものである。

また、有収水量及び有収率の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

有 収 水 量 及 び 有 収 率 の 推 移

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
有 収 水 量 (m ³)	53,607,427	52,755,990	53,113,837	52,357,247	51,742,426
給 水 量 (m ³)	59,341,919	58,055,112	58,212,752	57,345,666	56,616,406
有 収 率 (%)	90.3	90.9	91.2	91.3	91.4

(注) 給水量 = 有効水量 (有収水量 + 無収水量) + 無効水量



配水管の経年劣化や破損による漏水を防止するため、配水管の調査を市内599.68キロメートルにわたり実施した。この結果、給水量に占める無効水量の割合が減り、有効率は前年度から0.1ポイント上昇し93.6%となった。また、有収率は前年度から0.1ポイント上昇し91.4パーセントとなった。

第4 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	94,031,515,839	94,198,428,502	△ 166,912,663	△ 0.2
有 形 固 定 資 産	80,882,104,059	79,852,877,896	1,029,226,163	1.3
土 地	2,450,933,970	2,450,943,222	△ 9,252	△ 0.0
建 物	3,200,665,073	3,316,986,483	△ 116,321,410	△ 3.5
構 築 物	68,698,650,677	67,131,590,868	1,567,059,809	2.3
機 械 及 び 装 置	5,266,701,719	5,461,530,471	△ 194,828,752	△ 3.6
車 両 運 搬 具	21,310,736	18,630,408	2,680,328	14.4
工 具 、 器 具 及 び 備 品	203,043,618	219,903,043	△ 16,859,425	△ 7.7
建 設 仮 勘 定	1,040,798,266	1,253,293,401	△ 212,495,135	△ 17.0
無 形 固 定 資 産	53,644,780	49,783,606	3,861,174	7.8
地 上 権	5,182	10,364	△ 5,182	△ 50.0
施 設 利 用 権	10,971,565	11,910,287	△ 938,722	△ 7.9
電 話 加 入 権	888,970	888,970	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	41,779,063	36,973,985	4,805,078	13.0
投 資 そ の 他 の 資 産	13,095,767,000	14,295,767,000	△ 1,200,000,000	△ 8.4
出 資 金	12,295,767,000	12,295,767,000	0	0.0
長 期 性 預 金	800,000,000	2,000,000,000	△ 1,200,000,000	△ 60.0
流 動 資 産	6,821,911,707	6,780,448,581	41,463,126	0.6
現 金 預 金	4,889,709,133	4,707,549,339	182,159,794	3.9
未 収 金	1,071,485,890	1,194,477,346	△ 122,991,456	△ 10.3
貯 蔵 品	4,091,540	6,181,834	△ 2,090,294	△ 33.8
前 払 金	871,537,223	889,618,803	△ 18,081,580	△ 2.0
貸 倒 引 当 金	△ 14,912,079	△ 17,378,741	2,466,662	△ 14.2
資 産 合 計	100,853,427,546	100,978,877,083	△ 125,449,537	△ 0.1

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増減比率
固 定 負 債	円 18,650,276,908	円 18,579,508,001	円 70,768,907	% 0.4
企 業 債	17,454,726,020	17,411,503,578	43,222,442	0.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,454,726,020	17,411,503,578	43,222,442	0.2
引 当 金	1,195,550,888	1,168,004,423	27,546,465	2.4
退職給付引当金	1,195,550,888	1,168,004,423	27,546,465	2.4
流 動 負 債	2,681,442,404	3,156,705,042	△ 475,262,638	△ 15.1
企 業 債	1,056,777,558	1,113,363,292	△ 56,585,734	△ 5.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,056,777,558	1,113,363,292	△ 56,585,734	△ 5.1
未 払 金	1,456,370,116	1,845,179,007	△ 388,808,891	△ 21.1
未 払 費 用	29,267,788	29,401,822	△ 134,034	△ 0.5
前 受 金	1,806,500	1,703,375	103,125	6.1
引 当 金	110,128,438	106,881,356	3,247,082	3.0
賞 与 引 当 金	110,128,438	106,881,356	3,247,082	3.0
預 り 金	27,092,004	60,176,190	△ 33,084,186	△ 55.0
繰 延 収 益	14,593,684,643	15,123,968,694	△ 530,284,051	△ 3.5
長 期 前 受 金	14,593,684,643	15,123,968,694	△ 530,284,051	△ 3.5
補 助 金	1,260,607,425	1,301,755,071	△ 41,147,646	△ 3.2
受 贈 財 産 評 価 額	5,021,845,246	5,171,250,126	△ 149,404,880	△ 2.9
寄 附 金	124,876,944	132,359,862	△ 7,482,918	△ 5.7
負 担 金	8,133,132,244	8,462,191,618	△ 329,059,374	△ 3.9
そ の 他 長 期 前 受 金	53,222,784	56,412,017	△ 3,189,233	△ 5.7
負 債 合 計	35,925,403,955	36,860,181,737	△ 934,777,782	△ 2.5
資 本 金	58,442,389,822	57,730,555,707	711,834,115	1.2
資 本 金	58,442,389,822	57,730,555,707	711,834,115	1.2
固 有 資 本 金	588,646,529	588,646,529	0	0.0
繰 入 資 本 金	12,295,767,000	12,295,767,000	0	0.0
組 入 資 本 金	45,557,976,293	44,846,142,178	711,834,115	1.6
剰 余 金	6,485,633,769	6,388,139,639	97,494,130	1.5
資 本 剰 余 金	1,597,105,239	1,597,105,239	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	1,177,931,039	1,177,931,039	0	0.0
負 担 金	419,174,200	419,174,200	0	0.0
利 益 剰 余 金	4,888,528,530	4,791,034,400	97,494,130	2.0
建 設 改 良 積 立 金	1,206,898,169	665,002,267	541,895,902	81.5
半原水源系統施設撤去等積立金	1,729,580,000	2,139,470,797	△ 409,890,797	△ 19.2
当年度未処分利益剰余金	1,952,050,361	1,986,561,336	△ 34,510,975	△ 1.7
資 本 合 計	64,928,023,591	64,118,695,346	809,328,245	1.3
負 債 ・ 資 本 合 計	100,853,427,546	100,978,877,083	△ 125,449,537	△ 0.1

(注) 1 有形固定資産は、次表の減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
減 価 償 却 累 計 額	108,549,260,263	106,475,099,025	2,074,161,238	1.9
減 損 損 失 累 計 額	1,003,707,896	989,567,451	14,140,445	1.4

2 長期前受金は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
収 益 化 累 計 額	24,515,130,827	24,085,279,186	429,851,641	1.8

1 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて1億2,544万円（0.1%）減少し、1,008億5,342万円となった。

固定資産は、前年度に比べて1億6,691万円（0.2%）減少し、940億3,151万円となった。これは主に、資産の取得による増加額が減価償却、除却等による減少額を上回ったことにより有形固定資産が10億2,922万円増加したものの、長期性預金の満期償還による現金預金への振替のために投資その他の資産が12億円減少したことによるものである。

当年度の有形固定資産明細は次表のとおりである。

有 形 固 定 資 産 明 細

(単位：円)

資産の種類	前年度末 帳簿価額	当年度増加額	当年度減少額	当年度償却額	当年度末 帳簿価額
土地	2,450,943,222	0	9,252	-	2,450,933,970
建物	3,316,986,483	74,250,557	6,305,951 (855,595)	184,266,016	3,200,665,073
構築物	67,131,590,868	4,186,945,801	208,906,092 (13,284,850)	2,410,979,900	68,698,650,677
機械及び装置	5,461,530,471	443,938,818	78,003,195	560,764,375	5,266,701,719
車両運搬具	18,630,408	8,566,205	178,695	5,707,182	21,310,736
工具、器具及び備品	219,903,043	33,623,781	547,866	49,935,340	203,043,618
建設仮勘定	1,253,293,401	4,360,814,618	4,573,309,753	-	1,040,798,266
計	79,852,877,896	9,108,139,780	4,867,260,804 (14,140,445)	3,211,652,813	80,882,104,059

(注) 1 当年度増加・減少額の内訳

増加額

構築物 管きょ（配水管ポリエチレン管50mm 延長4,505m他） 3,497,092,914円
 機械及び装置 その他装置（逸見総合管理センター水運用システム他） 245,995,043円

減少額

構築物 管きょ（配水管鋳鉄管100mm 延長3,969m他） 181,965,480円
 機械及び装置 その他装置（逸見総合管理センター水運用電算機システム他） 36,430,963円

2 当年度減少額欄の（ ）書きの金額は内書きであり、減損損失計上額を示す。

当年度減損損失計上額の内訳

建物 配水用建物（武山高区配水池計器室） 855,595円
 構築物 池そう（武山高区配水池） 13,284,850円

管路経年化率及び管路更新率の推移は次表のとおりである。

管路経年化率及び管路更新率の推移

(単位：%)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度 中核市平均
管 路 経 年 化 率	35.35	37.35	38.58	39.74	40.79	24.96
管 路 更 新 率	1.10	0.89	0.97	1.29	0.97	0.69

(注) 中核市平均は、横須賀市「水道事業・下水道事業における経営診断書」の数値を引用している。

管路経年化率は、法定耐用年数（40年）を経過した配水管の管路延長の割合で、高いほど配水管の老朽化が進んでいるとされている。当年度は、前年度に比べて1.05ポイント上昇し40.79パーセントとなり、令和3年度中核市平均より15.83ポイント上回った。

管路更新率は、当年度に更新した管路延長の割合で、高いほど配水管の更新速度が速いとされている。当年度は、前年度に比べて0.32ポイント下降し0.97パーセントとなったが、令和3年度中核市平均より0.28ポイント上回った。

流動資産は、前年度に比べて4,146万円（0.6%）増加し、68億2,191万円となった。これは主に、未収金が1億2,299万円減少したものの、長期性預金の満期償還等により現金預金が1億8,215万円増加したことによるものである。

また、1年超滞納未収金は1,332万円で、このうち水道料金に係るものは1,320万円であり、内訳は次表のとおりである。督促中の未収金は1,118万円であり、死亡・倒産、停水中、転居先調査中又は不明の未収金は201万円である。なお、103万円の不納欠損処理が行われ、貸倒引当金を充当した。

水道料金に係る1年超滞納未収金前年度比較

区 分	当年度末残高	前年度末残高	比較増減	増減比率
	円	円	円	%
督促中の未収金	11,186,716	9,474,180	1,712,536	18.1
死亡・倒産、停水中、転居先調査中又は不明の未収金	2,016,980	2,675,755	△ 658,775	△ 24.6
合 計	13,203,696	12,149,935	1,053,761	8.7

当年度の貸倒引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目的使用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	17,378,741	0	1,034,782	1,431,880	14,912,079

(注) 当年度減少額のその他は、貸倒引当金使用後の残額と当年度末における貸倒引当金所要額との差額を収益として戻入したものである。

2 負債

当年度の負債合計は、前年度に比べて9億3,477万円（2.5%）減少し、359億2,540万円となった。

固定負債は、前年度に比べて7,076万円（0.4%）増加し、186億5,027万円となった。これは、企業債のうち1年以内償還予定額（流動負債）への振替額を借入額が上回ったことにより、企業債の残高が4,322万円増加したことや、所要額の増により退職給付引当金が2,754万円増加したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べて4億7,526万円（15.1%）減少し、26億8,144万円となった。これは主に、未払金が3億8,880万円減少したことや、企業債のうち1年以内償還予定額の固定負債から流動負債への振替額を償還額が上回ったことにより、償還期限が1年以内である企業債の残高が5,658万円減少したことによるものである。

当年度の退職給付引当金及び賞与引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

（単位：円）

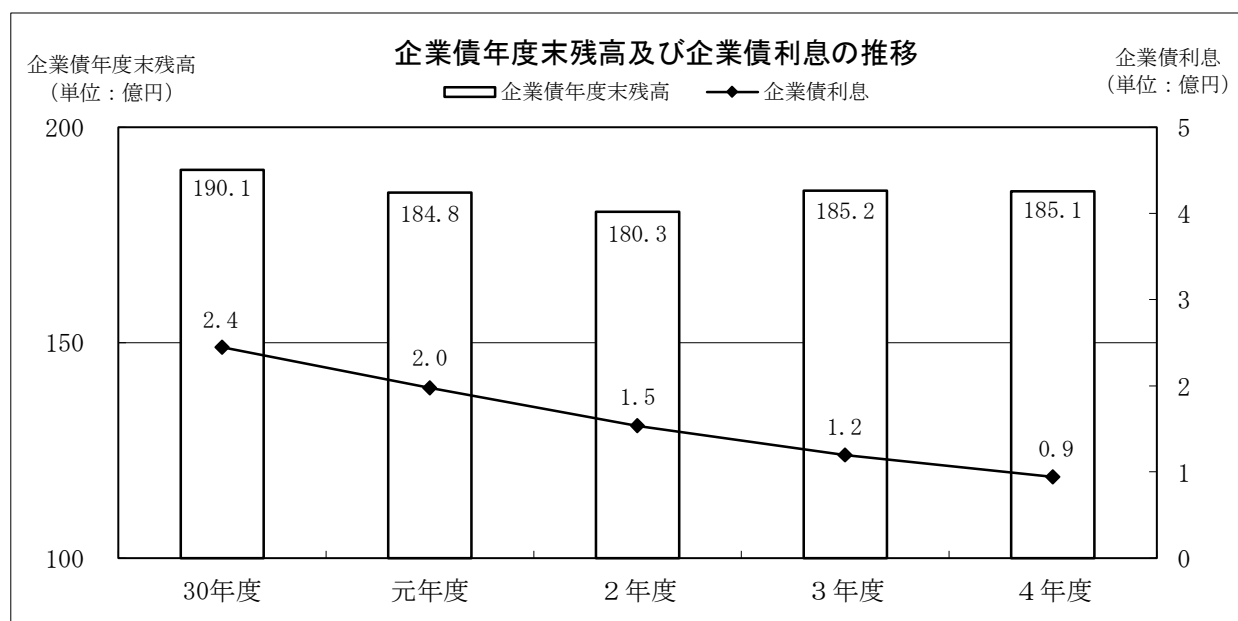
区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	1,168,004,423	83,648,968	56,102,503	0	1,195,550,888
賞 与 引 当 金	106,881,356	110,128,438	106,881,356	0	110,128,438

固定負債及び流動負債に計上されている企業債の合計及び企業債利息の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

区分	年度末残高	指数	借入額	指数	償還額	指数	企業債利息	指数	平均利率
	円		円		円		円		%
30年度	19,009,124,631	100.0	1,250,000,000	100.0	1,305,749,914	100.0	244,377,029	100.0	1.28
元年度	18,482,550,477	97.2	654,000,000	52.3	1,180,574,154	90.4	197,419,784	80.8	1.05
2年度	18,034,649,574	94.9	676,000,000	54.1	1,123,900,903	86.1	153,617,820	62.9	0.84
3年度	18,524,866,870	97.5	1,670,000,000	133.6	1,179,782,704	90.4	119,716,474	49.0	0.65
4年度	18,511,503,578	97.4	1,100,000,000	88.0	1,113,363,292	85.3	94,213,322	38.6	0.51

(注) 平均利率＝企業債利息÷企業債平均年度末残高



当年度の企業債年度末残高は、前年度に比べて1,336万円（0.1%）減少し、185億1,150万円となった。これは、借入額に対し償還額が上回ったことによるものである。

企業債利息については、企業債未償還残高の減及び借入利率の低下により前年度に比べて2,550万円（21.3%）減少し、9,421万円となっている。また、企業債利息の平均利率も低下してきており、当年度は0.51パーセントとなっている。なお、当年度の企業債年度末残高に対する加重平均により利率

を試算すると0.47パーセントとなる。

なお、企業債の償還予定は次表のとおりである。

企 業 債 償 還 予 定

(単位：円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超	合計
1,056,777,558	1,021,653,792	977,481,846	948,646,321	14,506,944,061	18,511,503,578

繰延収益は、前年度に比べて5億3,028万円（3.5%）減少し、145億9,368万円となった。これは、負担金等を得て取得した償却資産の減価償却等見合い分を収益化したことに伴い、長期前受金が5億3,028万円減少したことによるものである。

3 資本

当年度の資本合計は、前年度に比べて8億932万円（1.3%）増加し、649億2,802万円となった。

資本金は、前年度に比べて7億1,183万円（1.2%）増加し、584億4,238万円となった。これは、前年度末未処分利益剰余金のうち7億1,183万円を組入資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べて9,749万円（1.5%）増加し、64億8,563万円となった。これは主に、半原水源系統施設撤去等積立金が4億989万円、当年度未処分利益剰余金が3,451万円減少したものの、建設改良積立金が5億4,189万円増加したことによるものである。前年度末未処分利益剰余金19億8,656万円から、前年度の剰余金処分において建設改良積立金12億7,472万円を積み立て（減算）、資本金に7億1,183万円を組み入れた（減算）後、建設改良積立金7億3,283万円を使用し（加算）、半原水源系統施設撤去等積立金の使用額相当額6,158万円と半原水源系統施設撤去等積立金超過額の取崩額3億4,830万円との合計4億989万円を使用等し（加算）、当年度純利益8億932万円を計上した（加算）結果、当

年度末未処分利益剰余金は19億5,205万円となった。

当年度末未処分利益剰余金は、当年度の剰余金処分において市議会の議決を得たのち12億1,921万円を建設改良積立金に積み立て、7億3,283万円を資本金に組み入れることとしている。

※ 重要な会計方針に係る事項

当年度の重要な会計方針に係る事項を前年度と比較すると次表のとおりである。

当 年 度	前 年 度																
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>ア 減価償却の方法 定額法 (ただし、口径100ミリメートル以下の配水管及び直接需要者の用に供する量水器である取替資産については、取替法による。)</p> <p>イ 主な耐用年数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>15～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20～60年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>8～20年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3～5年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5～8年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ア 減価償却の方法 定額法</p> <p>イ 主な耐用年数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>地上権</td><td>5年</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td>20年</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>5年</td></tr> </table> <p>3 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>4 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	建物	15～50年	構築物	20～60年	機械及び装置	8～20年	車両運搬具	3～5年	工具、器具及び備品	5～8年	地上権	5年	施設利用権	20年	ソフトウェア	5年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>4 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
建物	15～50年																
構築物	20～60年																
機械及び装置	8～20年																
車両運搬具	3～5年																
工具、器具及び備品	5～8年																
地上権	5年																
施設利用権	20年																
ソフトウェア	5年																

第5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	809,328,245	1,258,118,221	△ 448,789,976
減価償却費	3,226,445,379	2,956,737,281	269,708,098
資産減耗費	282,204,537	233,956,478	48,248,059
減損損失	14,140,445	0	14,140,445
貸倒引当金の減少額	△ 2,466,662	△ 3,649,161	1,182,499
退職給付引当金の増加額	27,546,465	51,602,682	△ 24,056,217
賞与引当金の増減額 (減少：△)	3,247,082	△ 4,797,419	8,044,501
長期前受金戻入額	△ 660,225,525	△ 551,470,325	△ 108,755,200
受取利息及び配当金	△ 5,601,722	△ 3,533,981	△ 2,067,741
支払利息及び企業債取扱諸費	94,213,322	119,716,474	△ 25,503,152
固定資産売却益	△ 6,432,888	△ 2,131,447	△ 4,301,441
未収金の増減額 (増加：△)	199,011,515	△ 45,451,834	244,463,349
貯蔵品の増減額 (増加：△)	2,090,294	△ 625,112	2,715,406
未払金の増減額 (減少：△)	122,888,955	△ 29,903,689	152,792,644
未払費用の増加額	223,428	7,408,375	△ 7,184,947
前受金の増減額 (減少：△)	103,125	△ 214,082	317,207
預り金の減少額	△ 33,084,186	△ 23,583,889	△ 9,500,297
小計	4,073,631,809	3,962,178,572	111,453,237
利息及び配当金の受取額	5,601,722	3,533,981	2,067,741
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 94,570,784	△ 120,840,906	26,270,122
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,984,662,747	3,844,871,647	139,791,100
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,976,928,061	△ 5,174,552,903	197,624,842
有形固定資産の売却による収入	6,442,140	2,132,100	4,310,040
無形固定資産の取得による支出	△ 18,653,740	△ 10,994,280	△ 7,659,460
長期性預金の満期償還による収入	1,200,000,000	0	1,200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,789,139,661	△ 5,183,415,083	1,394,275,422
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,100,000,000	1,670,000,000	△ 570,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,113,363,292	△ 1,179,782,704	66,419,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,363,292	490,217,296	△ 503,580,588
4 資金増減額 (減少：△)	182,159,794	△ 848,326,140	1,030,485,934
5 資金期首残高	4,707,549,339	5,555,875,479	△ 848,326,140
6 資金期末残高	4,889,709,133	4,707,549,339	182,159,794

※キャッシュ・フロー計算書の注記は次表のとおりである。

当 年 度	前 年 度
重要な非資金取引 受贈による資産の取得額 53,921,415円	重要な非資金取引 受贈による資産の取得額 58,795,138円

当年度における資金は、前年度に比べて1億8,215万円（3.9%）増加し、当年度末には48億8,970万円となった。

業務活動で増加した資金39億8,466万円が、有形固定資産の取得による支出等の投資活動で37億8,913万円減少し、企業債の償還による支出等の財務活動で1,336万円減少した結果、1億8,215万円の資金増となった。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の結果増加した資金は、前年度に比べて1億3,979万円（3.6%）増の39億8,466万円となった。これは、当年度純利益8億932万円を計上し、長期前受金戻入により6億6,022万円減少したものの、減価償却費が32億2,644万円あったことなどによるものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、前年度に比べて13億9,427万円（26.9%）減の37億8,913万円となった。これは、長期性預金の満期償還により12億円の収入があったものの、有形固定資産の取得により49億7,692万円の支出があったことなどによるものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、1,336万円となった。これは、企業債の借入れにより11億円の収入があったものの、企業債の償還により11億1,336万円を支出したことによるものである。

第6 経営分析比率について

経営分析比率の推移は次表のとおりである。

経 営 分 析 比 率 の 推 移

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	3年度 中核市平均	算 式
構成 比率	自 己 資 本 率 (%)	77.8	78.4	78.8	78.5	78.8	70.8	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (注) 1}} \times 100$
財務 比率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	90.9	94.2	95.1	96.3	95.8	92.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	402.6	295.5	253.7	214.8	254.4	289.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.13	0.12	0.12	0.12	0.11	0.11	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
収 益 率	営 業 収 益 率 (%)	17.3	12.6	15.3	14.2	9.6	14.8	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	営 業 収 益 利 益 率 (%)	18.7	12.5	14.9	14.1	9.0	15.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率 (%)	1.6	1.2	1.4	1.3	0.9	1.4	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率 (%)	1.8	1.2	1.4	1.3	0.8	1.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	109.8	104.0	106.9	106.4	99.9	108.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

- (注) 1 総資本＝負債＋資本
 2 平均＝(期末＋期首)÷2
 3 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

1 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は自己資本が増加し、総資本が減少したため、前年度に比べて0.3ポイント上昇し78.8パーセントとなり、令和3年度中核市平均より8.0ポイント上回った。

2 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100パーセント以下であることが望ましいとされている。当年度は固定資産が減少し、長期資本が増加したため、前年度に比べて0.5ポイント下降し95.8パーセントとなったが、令和3年度中核市平均より3.6ポイント上回った。

3 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払能力がある。当年度は、流動資産が増加し、流動負債が減少したため、前年度に比べて39.6ポイント上昇し254.4パーセントとなったが、令和3年度中核市平均より35.3ポイント下回った。

4 総資本回転率

企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので多い方が良い。当年度は営業収益の増加割合が平均総資本の増加割合を上回っているが、前年度と同率の0.09回で推移の変化は見られず、令和3年度中核市平均より0.01ポイント下回った。

5 固定資産回転率

営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり多い方が良い。当年度は営業収益の増加割合が平均固定資産の増加割合を下回ったため、前年度に比べて0.01ポイント下降し0.11回となったが、令和3年度中核市平均と同率であった。

6 営業収益経常利益率

営業収益に対する経常利益の割合で、高いほど経常的な企業活動が合理的・能率的に行われていることを示す。当年度は経常利益が減少し、営業収益が増加したため、前年度に比べて4.6ポイント下降し9.6パーセントとなり、令和3年度中核市平均より5.2ポイント下回った。

7 営業収益利益率

営業収益に対する当年度純利益の割合で、営業収益から実際にどの程度の利益が確保されているかを示しており大きい方が良い。当年度は当年度純利益が減少し、営業収益が増加したため、前年度に比べて5.1ポイント下降し9.0パーセントとなり、令和3年度中核市平均より6.1ポイント下回った。

8 総資本経常利益率

総資本に対する経常利益の割合であり、総資本の有効利用度を表すことから高いほど経営状態が良好といえる。当年度は経常利益が減少し、平均総資本が

増加したため、前年度に比べて0.4ポイント下降し0.9パーセントとなり、令和3年度中核市平均より0.5ポイント下回った。

9 総資本利益率

企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので大きいほど良い。当年度は当年度純利益が減少し、平均総資本が増加したため、前年度に比べて0.5ポイント下降し0.8パーセントとなり、令和3年度中核市平均より0.7ポイント下回った。

10 営業収益対営業費用比率

営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100パーセント以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は営業収益の増加割合が営業費用の増加割合を下回ったため、前年度に比べて6.5ポイント下降し99.9パーセントとなり、令和3年度中核市平均より8.7ポイント下回った。

第7 審査のまとめ

1 決算の総括

営業収益は、前年度に比べて9,275万円（1.0%）増加し90億527万円となり、当年度純利益は、前年度に比べて4億4,878万円（35.7%）減少し8億932万円となった。

当年度の収益については、営業収益は工業用等の有収水量の増加に伴う給水収益の増などにより増加し、営業外収益も長期前受金戻入の増などにより増加し、結果として収益は増加した。

費用については、営業費用は減価償却費の増や、動力費の増に伴う共同施設維持負担金の増などにより増加し、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の減により減少し、結果として費用は増加した。収益の増加が費用の増加を下回ったことにより、経常利益は前年度に比べて4億466万円（31.9%）減少し、8億6,267万円となった。なお、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、前年度までの営業利益から588万円の営業損失に転じた。

また、供給単価及び給水原価については、8年連続して差益の状況となり、差益額は9円32銭となった。

経営を取り巻く環境については、今後もより一層水道施設の経年化による修繕、更新、半原水源系統の廃止に伴う施設の撤去等に係る経費の増加が見込まれる上、経営の基本である給水収益については、本市の人口減や節水型社会の定着などの影響を考えると、増収を見込むのは難しい状況である。

2 審査意見

- (1) 当年度は令和4年度から新たに開始した基本計画である「横須賀市上下水道マスタープラン2033」の1年目として、経営目標に基づいた事業運営を行った。また、令和4年度から令和7年度までの「横須賀市上下水道マスタープラン2033 第1期実行計画」（以下「第1期実行計画」という。）に基づき、同マスタープランに掲げる政策の確実な実施に向けて各施策の進行管理を行った。

第1期実行計画では、水道事業の運営に関し、「施設の長寿命化や効率化により、維持管理・更新に係る費用を平準化・低減するとともに、水道料金・下

水道使用料を定期的に見直します。」としており、令和5年4月から水道料金を改定した。同計画の着実な実施により、更なる経営の効率化を図り、経営基盤を強化されたい。

(2) 水道事業は、水道水の安定した供給と安全で良質な水質の維持などの市民生活に欠かすことのできない重要な都市基盤であることに鑑み、水道施設の耐震対策については、配水施設整備事業の推進などにより年々耐震性の強化が図られているが、引き続き、地域防災計画に基づく防災対策などを含めて危機管理対策を強化されたい。また、鉛給水管解消対策についてはこれまで重点的に取り組んでいるところであるが、第1期実行計画にも位置付けられており、引き続き、その解消を図られたい。

(3) 人口減などによる水需要の減少に対応するため、半原水源系統の廃止等施設のダウンサイジングなどに取り組んでいるところであるが、今後においても施設の規模、施設の統廃合及び運営体制等のあり方について具体的に検討されたい。

なお、検討にあたっては、災害時や緊急時も想定し今後の水需要の的確な把握に努めながら、水運用方針の明確化、神奈川県内の各水道事業者との緊密な連携及び本市所有の配水池・ポンプ所等の機能向上や再構築などに留意されたい。

(4) 施設のライフサイクル全体にわたって効率的、効果的に管理運営するアセットマネジメントの手法を活用し、引き続き、計画的な施設の維持管理や改良・更新を進められたい。施設のうち配水管については、昭和40年代から昭和50年代にかけて整備した膨大な量の管のほとんどが法定耐用年数を超えているので、引き続き計画的な更新に取り組まれたい。なお、施設の修繕については予防保全的に行い、修繕費の平準化・低減及び施設の長寿命化を図られたい。

(5) 半原水源系統が平成27年2月末で廃止となり、当年度においては、取水口撤去工事、同系統ずい道充填工事に伴う測量等を行っている。当該廃止に係る施設の撤去等は、第1期実行計画にも位置付けられ、長期にわたる財政的に多額な事業であることから、平成30年2月に策定した「半原水源系統施設撤去計画」

に基づき、計画的かつ適切に対応されたい。

- (6) 今後も「横須賀市上下水道マスタープラン2033」に基づいた事業運営に努め、『未来につながる最適な水「道」・下水「道」』の実現に向け、持続的に水を利用できる「良好な水循環づくり」に取り組まれたい。

